

(規則) 様式第7(第7条関係)

政務活動費成果報告書

令5年7月28日

犬山市議会

議長

岸田清行

様

議員名

柴山一生

下記のとおり、_____の成果を報告いたします。

(1) 年月日	令5年7月25日(火) ~ 年月日() (泊日)
(2) 場所	参議院会館
(3) 形態	会派(清国会) : その他()
(4) 内容	別紙参照
(5) 成果・提言	別紙参照



令和5年7月27日

犬山市議会議長

柴田浩行様

視察報告

視察日程：令和5年7月25日(火) 午後3時から午後6時まで

場所：参議院会館地下1階109

内容：①こども家庭庁の取組とこども政策の概要について（こども家庭庁）

②最近の保育施策の動向（こども家庭庁）

③我が国のグリーン・トランスフォーメーション実現に向けて（経産省）

④地域脱炭素政策について（環境省大臣官房地域政策課三田裕信）

⑤分科会

主催：地方制度研究会 事務局長 坂元大輔 090-9169-4985



講話のポイント

①こども家庭庁が本年4月1日設立された。同時にこども基本法が施行された。今まで内閣官房と厚労省の一部で対応していたこども施策を一本化し縦割りの弊害を改善するためにこういった新たな組織が発足した。内部組織は1官房と2局（成育局、支援局）。
430人体制。

少子化対策は喫緊の課題で、まずは若い世代の所得を増やすことが肝要。

こどもや若者の声を反映させる。

こども・若者の居場所づくりを推進する。

加速化プランを推進する（多くは現物支給）。

4, 5歳児の職員配置基準を75年ぶりに30:1→25:1にする。

以上のような施策が2024年度通常国会に提出される。

異次元の改革を目指すということだが、質疑ではそれほどでもなく今までと変わらないのではないか、なにが違うのかという指摘もあった。（解説の担当者さんが、マッチングアプリで結婚したという事実が昭和世代からすれば異次元の家族模様と感じたが。）

なぜ、保育園の職員配置基準が変わらないのは、保育士が集まりにくい実態があり、配置基準を変更することで事業運営に困難をきたす事業所が少なくないことが予見されるからだそうだ。

②子ども、子育て支援に必要な財源は1兆円越え。0.7兆円は消費税を財源とし、残りの

0. 3兆円は消費税以外。

③GX推進法は、令和5年5月12日に成立し、脱炭素社会に必要な技術開発の為の投資支援。

再エネ推進への支援は厚くなってくるが、日本が長年の年月と職人の努力で築いてきた内燃機関を排除するのは日本にとっては、マイナスではないのかという意見が出た。

④地域脱炭素政策に対し、令和5年度は350億円の予算が充てられている。

具体的な脱炭素事業は、福島市で、小水力発電や地熱発電事業。小田原市では、70台の電気自動車を使ってカーシェアリングが行われている。

2025年までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定して2030年までに実行。例として宇都宮市のLRT

犬山市への提言

①犬山の保育を守る会から、継続的に職員定数の改善の要望を受けてきたが、やっと75年ぶりに改善の可能性が出てきた。しかしながら、事業所によっては、この定数が決まれば、保育所経営が難しくなるというところもあり、一概に歓迎はできないかもしれない。定数改善の負の部分をどのように対応するかも考えなければいけない。

③福島市で小水力発電が始まったが、犬山でも小水力発電施設の工事がもうすぐ終了する。しかしながら犬山市民にとって、知られておらずその意義の伝播や具体的地元還元についても検討していくべきである。